

令和7年度 春日井市商工業振興審議会議事録

1 開催日時 令和7年7月30日（水）午前10時～午前11時40分

2 開催場所 春日井市役所南館4階 第三委員会室

3 出席者

【会長】	中部大学 名誉教授	行本 正雄
【委員】	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター 准教授	加野 泉
	春日井商工会議所 副会頭	佐藤 徹
	春日井商工会議所女性会 会長	高木 いおり
	春日井市商店街連合会 会長	三上 努
	大垣共立銀行春日井支店 支店長	佐藤 貴之
	経済産業省中部経済産業局 産業部長	柳原 和男
	中小企業基盤整備機構中部本部 企画調整審議役	美野 洋二
	春日井商工会議所DX推進・活用課 課長	服部 佳江
	公募委員	一ノ宮 良徳
	公募委員	宮田 絵梨花
【事務局】	産業部長	勝 伸博
	経済振興課 課長	加藤 哲也
	経済振興課 課長補佐	野々垣 孝洋
	経済振興課 商工労政担当主査	柴田 恵
	経済振興課 商工労政担当主任	前田 健吾
	企業活動支援課 課長	松浦 武幸
	企業活動支援課 課長補佐	堀尾 明弘
	企業活動支援課 課長補佐	若杉 有一朗
	企業活動支援課 支援担当主査	内園 遼人
	企業活動支援課 支援担当主任	北川 宗
	春日井商工会議所運営課 課長	高木 雅也
【傍聴人】	0名	

4 議題

(1) 春日井市の状況

(2) 第4次春日井市産業振興アクションプランの推進状況

5 会議資料

資料Ⅰ 委員名簿

資料Ⅱ 春日井市商工業振興条例・施行規則(抜粋)

資料Ⅲ	第４次春日井市産業振興アクションプラン
資料Ⅳ	市の状況・指標等
資料Ⅴ	事業進捗シート
資料Ⅴ別紙	事業説明資料

6 議事内容

議事に先立ち、委員 11 名への委嘱状の交付（全 12 名の委員のうち 1 名は欠席）、各委員による自己紹介、勝産業部長による挨拶、会長の選出、会長による挨拶、会長による会長職務代理及び議事録の署名者の指名を実施。会長には、行本委員が選出された。また、会長職務代理には佐藤委員が、議事録の署名者には一ノ宮委員が指名された。

- ・議題(1)春日井市の状況及び(2)第４次春日井市産業振興アクションプランの推進状況
＜事務局より資料Ⅱ～Ⅴ及びⅤ別紙について説明＞

【行本会長】

ご意見、ご質問、よろしくお願い申し上げます。

【加野委員】

資料Ⅴの 1 ページ、取組④「スタートアップ支援事業」のイノベーションプロモーターの設置は画期的で、短期間に成果を上げていて、素晴らしい取組だと思った。この取組はどれくらいの継続期間を見込んでいるか。現在のイノベーションプロモーターの後任も考えているのか。

【事務局】

考えている。現任の三尾プロモーターには製造業を中心に活動していただく想定があり、それ以外にも商業等の様々なカテゴリーの業種に対して、今回の取組を上手く活用し、反省点を活かしながら、次年度以降、事務局のキャパシティもふまえて、順次拡大できればと思っている。

【加野委員】

持続的に範囲を広げながら、ベストプラクティスを他の市町にも広げていただきたい。

【三上委員】

総論的には、アクションプランの策定は、工業寄りになる印象があり、商業に対する取組を今後も考えてほしい。

「かすがい Pay」は、商業一般に対する助成としてかなり有効であると思うが、これは、アクションプランの中の継続的な取組とした位置付けか、または、国の財源ありきの物価対策の臨時的な取組とした位置付けなのか。

【事務局】

「かすがい Pay」を活用した取組は、アクションプランに基づく継続的な取組であるが、その取組の第1弾の「プレミアム付き商品券」については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を原資としているので、臨時的なものである。

なお、商店街向けの助成金については、アクションプランに基づくものとして、継続的に展開していくが、市の財政状況を踏まえ、あり方等も必要に応じて検討していく。

【三上委員】

商業者に対する助成金は、工業者に対するものと比べ少ないと思うので、通年で予算化していただきたい。

また、アクションプランの指標について、市内就業者数の目標が12万人、ファミリーフレンドリー企業の登録企業が39社であるが、ファミリーフレンドリー企業自体は関係機関と連携して働きかけをすればもっと件数は増えていくと思うので、39社というのは少ないのではないか。また、市内就業者数の目標を達成するための方向性は、市の人口を増やすことなのか、他の市区町村から働きにくる就業者を増やすことなのか。

【事務局】

ファミリーフレンドリー企業は愛知県の認定制度であるが、当市でも昨年度から、働きやすい事業者のPR事業を設けており、前向きな取組をされている事業者を取材して、市のHPや広報で紹介している。そのように働きやすい事業者や制度を周知していくことで、他の市内事業者に参考としてもらったり、人材確保に役立ててもらったりしている。

市内就業者数は、人口問題にも関係するが、産業部のミッションは企業の支援であるため、元気な企業を増やし、企業誘致等を進める中で、雇用を確保していただき、就業者数を増やしていく。

【佐藤（徹）委員】

「かすがい Pay」については、資料Ⅴの12ページの取組②「商店街デジタル化推進助成事業」と絡めて、商工会議所とも一体となり推進してほしい。

アクションプランにおけるアンケートの取り方については、初回のアンケートの取り方を継続しているように思われる。PDCAを回すため、現アクションプランの施策に対してアンケートを取り、次回の施策に反映されるようにしてもらいたい。

資料Ⅳの指標に「経済センサス」と「国勢調査」の記載があるが、2年や3年で見直すアクションを行うには到達度のチェックができないので、短いスパンでチェックできるようにしてほしい。また、同資料中の3の（3）「法人市民税、法人固定資産税課税額」について、製造業や商店街、第三次産業、といった分類で産業毎の発展が分かるようにしていただけると良いと思う。1の（1）「有効求人倍率」も、「春日井・小牧管内」ではなく春日井市のみで分析してほしい。

【加野委員】

資料Ⅴの10ページの取組②「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の令和6年度の取組実績が0件だが、アクションプランの77ページの令和4年度も0件となっており、要望がないように見受けられる。内容や事業者のニーズについて検討しているか。

【事務局】

当市の事業では0件が続いているが、民間の損害保険会社や生命保険会社など、毎年多様な担い手が出てきており、そちらのセミナーが活用されている可能性がある。また、佐藤（徹）委員のご指摘に対しては、今後は進行管理のやり方、アンケートの取り方も含めて、より実態を把握できるように努めたい。

【佐藤（貴之）委員】

イノベーションプロモーターによるスタートアップ支援について、金融機関もビジネスマッチングとして取引先と取引先の仕事をつなぐような取組を行っているため、金融協会や市内の金融機関と連携できないか。今後、相談させていただきたい。

【事務局】

スタートアップ企業の支援を色々と試行的にやっている中で、この審議会で提案いただけた意見も、次年度以降の取組に有意義に活かしていきたい。三尾プロモーターと共有し、来年度以降の取組のスキーム、進め方に反映していきたい。

【高木委員】

資料Ⅴ、11ページの取組②に「女性のための起業応援セミナー」があるが、女性は、起業はできても事業を継続するのがかなり難しいという印象を受けている。ちなみに、「スタートアップ」と「起業」の違いを教えてほしい。

【事務局】

スタートアップの定義は多様であるが、当局では、新しいサービス、技術、取組を武器にして事業展開している新興企業をスタートアップとしている。

【高木委員】

起業もある意味では、スタートアップに含まれるか。

【事務局】

そのとおりである。

【高木委員】

「起業」も「スタートアップ」として名称を統一した方がよいのではないか。女性は、情報が少ないせいか、資金調達を苦手とする傾向があるので、名称を統一するこ

とで、「スタートアップ」向けのイベントに参加しやすくなると思う。今後も、女性起業の支援を行っていただきたい。

【事務局】

起業に対するサポートは、女性に限らず、創業者に対する補助金がある。ただ、課題としては、事業内容を加味して、例えばスタートアップのような新しい技術やサービスを提供する事業などは通常の起業とは分けて支援する必要があると考えている。補助の在り方を検討していく。

【宮田委員】

資料Ⅴの12ページ、取組⑤「商店街空き店舗活用助成事業」について、助成件数の目標3件に対して実績1件は少ない。例えば高蔵寺には、商店街に空き店舗のような物件があるが、貸し出す意向がある物件なのかが分からない。市としてPRの方法についての考えを教えてほしい。

【事務局】

市ホームページへ掲載することや、金融機関等へ支援メニューが掲載された企業支援ガイドを配布することで、PRしている。商店街連合会など各関係機関と連携しながら空き店舗活用に向けた補助メニューや取組等を積極的にPRしていければと考えている。

空き店舗の情報に関しては、商工会議所のHP上に空き店舗のリストが載っているが、できるだけ多くの方に情報が届くよう、補助金とセットでPRできるよう意識する。

【佐藤（徹）委員】

巷には「さかさま不動産」というサイトがあり、これは、起業をしたい人などが条件を登録すると、不動産を持っている人がアプローチするというもの。そういった趣旨の、市のコミュニティサイトができると良い。

【高木委員】

貸店舗をウェブで検索して借りようと思うと初期費用が高い。「さかさま不動産」のような、自分で条件を登録するというのは面白いと思う。特に女性は商店的な形態で起業するのが合っていると考えるし、そこから力をつけてどんどん発展していく人も出てくるのではないかな。

DX推進について、具体的に何をDXと呼んでいるのか。また、春日井市はDX推進として具体的に何をやっているのか。

【事務局】

当局としては、DXは、単に入力作業を紙からデジタルに置き換えるというようなことではなく、デジタル化で蓄積されていくデータをベースにしながら業務改善につなげるというものだと解釈している。例えば「かすがい Pay」であれば、具体的にどこ

まで実現できるかは検証できていないが、「かすがい Pay」を通じて消費に関するデータが蓄積されていく中で、データを分析・活用し次の販売戦略に活かしていくというような取組だと考えている。また、当市は、今年度末にかけて、全国標準化仕様の内部システムへの置き換えを行っている。その標準化システムが動き始め、国の構想どおり、安価で効率的なシステムを使えるようになれば、市民にも市民サービスの中で DX を実感いただけれると思う。今すぐに DX の推進に投資すれば成果は出るかもしれないが、標準化システムへの置き換えを行っている中で投資のタイミングを見極めている段階である。

【高木委員】

「かすがい Pay」の取組については、データを取って活用するというのは、コンビニの POS でも行っており、また、今は AI の時代であるから、少々遅い気がする。また、市に提出する書類関係は手書きが多すぎるので、改善してほしい。

【柳原委員】

例えば飲食店において、過去の天候や曜日別の来客データに基づいた来客予測を行ってフードロスを減らすことができたとなると、そこで止まるのではなく、雨の日でも来客を減らさないためにどうすればよいか、平日にも親子連れに来てもらうにはどうすればよいかなど、次のステップが考えられてこそ DX である。そこは今の AI ではまだ無理だと思うので、経営者には、どういうマーチャンダイジングができるのかということまで考えてほしい。

中小企業を取り巻く厳しい状況は続き、一企業では対処しがたい課題も立ちはだかっており、環境はますます多様化、複雑化している。加えて、先の見通せない不確実性の時代と言われる中で、経営者にとっては非常にかじ取りが難しいと思う。厳しい経営環境にあるからこそ、自社の強みに立ち戻り、課題を整理し、優先順位をつけて具体的な取組につなげていくべきで、そのときに市が提供するソリューションが活用できると思う。しかし、そこに至らず、先がよくわからないからとフリーズしてしまっている経営者も多いのではないかな。立ち止まっている経営者の背中を、どのようにして押していこうと考えているか。

また、少子高齢化による構造的な人手不足の中では、人材確保は難しく、省力化、生産性向上の取組をしていかないといけない。そこに資する取組はあるか。

【事務局】

「かすがい Pay」の取組の中で、従来紙で行っていたプレミアム商品券をデジタルに置き換えたが、デジタル化に前向きな高齢者の方もいらっしゃるなど、時代背景の中で変わる必要性を認識している方が、当局の想定よりもいらっしやった。必要性をいかに訴えかけていくのかというのが、行政として必要なスタンスではないかと思っている。

人手確保について、今年度は商工会議所と連携し、求職者と企業の接点を設けるため、前回の審議会でご提案いただいたバスツアーを実施する。このような、ソフトでつ

なく取組ができるといいと感じている。一方で、求職者に訴求するコンテンツをどれだけ用意できるかという点で、企業格差が非常に明確になってしまうのではないかと懸念している。スタートアップとの共創による新しいことへのチャレンジを推進することで、企業の魅力が増し、人材確保へ訴求できるコンテンツになると思うので、マッチングの取組と魅力を底上げする取組を両輪で行いたい。

省力化については「デジタル化事業助成金」というものがある。企業訪問を行う中で企業課題をヒアリングし、助成金活用等の提案を行っている。市職員だけでなく三尾プロモーターも積極的に企業訪問をしており、経営者の立場から、企業課題解決に向けて動いている。

また、人材確保について、新卒採用が困難となっているため、高齢者が働きやすい職場づくりをしている企業を後押しするなど、新たな切り口を研究していく必要があると感じている。

【柳原委員】

市として、成長志向のある企業を支援するということを打ち出していただくのもよいのではないかと。また、機械化や自動化を進めていくことが、働きやすい職場づくりに寄与し、結果的に人材の確保につながることもあるので、そういった観点も PR してもらいたい。

【行本会長】

資料Ⅴの中で、成果目標への寄与度が△となっている。5つ項目があり、そのうちの2つが廃止となっている。この5つについてコメントし訂正をお願いする。

1つ目は2ページの「地域資源活用助成事業」。実績は無いが、具体的にどのように成果を出すのか、今後の取組内容を記載いただきたい。

2つ目は3ページの「ISO 取得助成事業」。これは廃止になっているが、市内の中小企業すべてが ISO を取得済みであるかをチェックされたか。また、これから立ち上がる新規の企業にとって、ISO の取得は重要で、廃止ではなく、もう1年様子をみたほうが良かったのではないかと検討いただきたい。ISO について理解を進めるため、例えば環境 ISO の講演会や講師派遣などはどうでしょう。

3つ目は、4ページの「専門家派遣事業」。利用実績が少ないのはそれなりの理由があると思う。その理由について説明がないので、取組内容の補足として説明していただければと思う。

4つ目は、4ページの「経済講演会開催事業」は廃止とされているが、形を変えているのであればこういった形で展開しているのかを記載してほしい。また、100名以上の参加者がいるのに、廃止したのであれば、それなりの理由も記載いただきたい。

5つ目は、5ページの「首都圏人材確保支援事業」について、資料中には「条件に合う移住者が少ない」とあるが、どのような条件なのか、補足説明をお願いしたい。

【美野委員】

イノベーションプロモーターの取組は、良い取組だと思うが、マッチング後の支援

が大事である。その支援が当会議資料には記載されていないが、この取組はその段階に来ていると思う。資金調達も必要になるので、金融機関などの関係機関を巻き込んでいくことが大事だと思う。

「専門家派遣活用助成事業」について、「100 億宣言」などが登場し、成長志向を持つ企業の支援が重要視される中、この助成事業には、中小機構のハンズオン支援も対象となっており、その点からもご活用いただきたいと思っており、PR 方法についてよく検討してほしい。

「研修事業助成金」について、当機構が運営する中小企業大学校瀬戸校が行う研修も対象となっている。人手不足の状況の中、人材育成の取組みは人材の定着につながるものである。アクションプランを動かしていく中、この視点で考えることが必要。

「産業誘導ゾーンへの立地促進」について、例えば日本立地センターに問い合わせると全国の自治体が産業用地の整備をするのにどういう動きをしているか、企業誘致に対する補助などをどのように設置しているかがわかる。そういったところで情報収集するのも、成果を見極める中で必要だと思う。

「事業承継の支援」について、昨年度の実績では、親族内承継を親族外承継が上回った。そうした中、親族外承継の中でも、従業員承継、すなわち内部昇格による承継が増えているが、内部昇格による事業承継は、株式の買取にかかる資金調達等、親族内承継とは違った課題が生じる。また、各地の経産局は、基礎自治体の事業承継の取組みを推進している。例えば東北経産局は、基礎自治体の事業承継の取組み事例として西会津町の取組みを紹介している。各地の事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、相談会などの場を自治体が提供することで、事業者に安心感を与える。そういった取組みを積極的に行うことは地域における事業承継の推進にプラスになるので、検討していただきたい。

【行本会長】

これをもって本日の議題はすべて終了した。進行を事務局へお返しする。

【事務局】

以上をもって本日の審議会を終了する。

上記のとおり令和7年度春日井市商工業振興審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員互選により決定した署名人2名が署名押印する。

令和7年9月24日

議事録署名人 行本 正雄

議事録署名人 一ノ宮 良徳